

あとがき

当報告書は、次世代医療構想センター（以下、当センター）の設置以降、千葉県の医療政策に関する研究成果を19の項目にまとめた「千葉県地域医療構想の実現に向けた提言2022」とともに、数多くの活動報告および研究成果を報告してきました。

当センターの研究テーマのうち、特に救急医療および周産期・新生児・小児医療に関する政策研究については、独創的な研究方法である「ヒアリングマラソン」と「DPCデータ分析事業」を行ってきました。ヒアリングマラソンでは、診療現場の声をインタビュー調査形式で一つ一つ伺うことで「定性的な情報」を分析するとともに、千葉県の調査事業等のデータから「定量的な情報」を分析し、両分析結果を以て診療現場と県が直接意見交換を行う「グループヒアリング」を複数回実施してきました。これは医療政策に係る合意形成に向けた方法論を実践することで得られた成果であり、当センターが得意とする実践的政策研究の1つです。

また、DPCデータ分析事業は最新の大規模データを協力病院から直接提供を受け、自らデータベースを構築し分析するという政策研究の基盤づくりです。迅速かつ正確な収集と分析により、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の受入体制とその実態や、一般診療への影響等、合意形成に資する知見をいち早く提供する政策情報分析の基盤を実現しました。これは従来の調査では技術的・物理的に不可能であったEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）に向けて寄与したと思います。

研究期間においては、COVID-19の感染拡大の影響を直接受け、臨時医療施設の立ち上げ、COVID-19専門部会への参加等、千葉県のCOVID-19の感染拡大への取り組みに寄与してきました。同時に、我々は、COVID-19について、厚生労働科学研究（特別研究事業）「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、地域における医療提供体制の強化のための研究（研究代表者：吉村健佑）」、「新興感染症等の感染拡大時における医療のあり方検討（感染症企画班）」に採択される等、千葉県に研究成果を還元できる研究を展開してきました。

また、当センターは、医療政策を担う人材育成の観点からセミナーやフォーラムを通じて、延8,500名の登録者を集めてきました。こうした活動や広報の積極的情報発信によって、千葉県の現状や今後の取り組みを幅広く伝えることが出来たのではないのでしょうか。

そのほか、2020（令和2）年度および2021（令和3）年度においては千葉県国保ヘルスアップ支援事業を通じて県内54市町村の健康課題や医療・介護に関する課題に対する国保データベース（KDB）を用いて解析や市町村との個別相談を通じて、市町村の課題に対して千葉大学医学部附属病院が連携して取り組む基盤と実績を構築してまいりました。これにより千葉県や県内市町村等の行政機関、専門家との人的ネットワークは大きく拡がりました。今後、COVID-19の影響により、市町村の課題がさらに大きくなるが見込まれる中、我々が行っている研究は、千葉県の医療のために、ますます重要になることと思います。

今後、第8次医療計画、外来医療報告制度、診療報酬改定、医師の働き方改革、地域医療構想等を踏まえた千葉県保健医療計画の策定等、千葉県の重要な政策課題が目の前に迫っています。本研究による現場の実態を政策合意形成に反映できる仕組みや基盤を活用いただければ、医療政策に関わる研究者にとってこれ以上の喜びはありません。

当センターは、2022（令和4）年度より千葉大学医学部附属病院の共同研究部門として引き続き政策研究を進めていくこととなりました。千葉県の寄附研究部門の発展的改組の在り方を示すとともに、新たに設置される寄附研究部門と連携していくことで、千葉県の医療をより充実させていきたいと思っております。

最後に、千葉県寄附研究部門 次世代医療構想センターの研究をご支援いただいた千葉県健康福祉部長、健康福祉政策課、医療整備課、千葉県医師会、日本病院協会千葉県支部、日本病院会千葉県支部、千葉県内市町村に御礼申し上げます。また、共同研究を行いましたNTTコミュニケーションズ、旭市、ノボノルディスクファーマ株式会社の関係各位に厚く感謝申し上げますとともに、ご指導いただいた千葉大学学長および理事、千葉大学医学部附属病院長、千葉大学および千葉県における医療機関の関係各位に感謝申し上げます。

今後ともご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月吉日



さとう だいすけ
佐藤 大介

国立大学法人千葉大学
医学部附属病院
次世代医療構想センター
副センター長